様式第１号（第８条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　公益財団法人福島県産業振興センター理事長　様

申請者　　　　　　　 〒

住所

企業・団体名

代表者役職・氏名

新製品・新技術開発促進事業助成金交付申請書

　　年度新製品・新技術開発促進事業助成金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　事業の種類（該当箇所に○印を付けてください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業可能性等調査事業 |  |
| 技術開発事業 |  |

２　事業実施期間　　交付決定日　　から　　年　　月　　日まで

３　助成事業の経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 助成事業に要する経費 | 助成対象経費 | 助成金申請額 |
| 千円 | 千円 | 千円 |

４　添付書類（各１部）

　(1)　事業計画書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 様式第１号（別紙１）

　(2)　反社会的勢力でないことの確約・表明に関する同意書　 様式第１号（別紙２）

(3)　申請者が法人の場合（いずれも複写で可）

・現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書

・全役員の氏名、住所、生年月日、性別を記した書面

・決算書（直近２期分の貸借対照表、損益計算書、個別注記表）

申請者が個人の場合（いずれも複写で可）

・住民票の写し

・確定申告書（直近２期分の第一表、第二表、収支内訳書又は所得税青色申告決算書）

　(4)　対象経費の積算根拠となる見積書等

５　助成対象事業に関する事務・経理の担当企業・団体名及び担当者名等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業・団体名 |  | | |
| 担当者所属・役職・氏名 |  | | |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| Ｅメールアドレス |  | | |

様式第１号（別紙１－１）

事業計画書（事業可能性等調査事業）

（１）申請者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | |  | | | 代表者  役職・氏名 | |  | | | | | | | |
| 住所 | | （〒　　　－　　　　） | | | | | | | | | | | | |
| 実施場所（要望住所と異なる場合、記載すること。）  （〒　　　－　　　　） | | | | | | | | | | | | |
| 資本（出資）金額 | | 千円 | | | 出資者及び  出資比率  ※出資比率順に記載すること。 | |  | 出資者名 | | | | | 出資比率 | |
| ① |  | | | | | ％ | |
| ② |  | | | | | ％ | |
| （ 創業 ・ 設立 ・  創業予定 ）  年月日 | | 年　 月　 日 | | | ③ |  | | | | | ％ | |
| ④ |  | | | | | ％ | |
| ⑤ |  | | | | | ％ | |
| ⑥ | ほか　　人 | | | | | ％ | |
| 従業員数（常雇） | | 人 | | | 主たる業種  ・事業内容 | |  | | | | | | | |
| 構成員について（要望者が有限責任事業組合又はグループの場合のみ記載）  　※この事業に関する経理等を行う実施主体に◎を付記 | | | | | | | | | | | | | | |
| 名称及び代表者名 | | | | 住所又は所在地 | | | | | 資本金額 | | | 従業員数 | | |
|  | | | |  | | | | |  | | 千円 |  | | 人 |
|  | | | |  | | | | |  | | 千円 |  | | 人 |
|  | | | |  | | | | |  | | 千円 |  | | 人 |
|  | | | |  | | | | |  | | 千円 |  | | 人 |
|  | | | |  | | | | |  | | 千円 |  | | 人 |
| 事業実施体制　※企業間又は部署間の役割分担を、相関図等を用いてわかりやすく記載すること。 | | | | | | | | | | | | | | |
| 産業財産権等の  取得・出願件数 | 取得済 | | 件 | | | 職務発明の取扱いに  関する規則等の有無 | | | | 有 　・　 無 | | | | |
| 出願中 | | 件 | | |
| その他特記事項 |  | | | | | | | | | | | | | |

（２）事業内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業の名称 |  | | |
| 事業の概要  （100字程度） |  | | |
| シーズに係る知的財産権の有無 | 有　　・　　無 | | 所有者名 |
| 形態（　　　　　　　　　） | |  |
| 事業の具体的  内　　容 |  | | |
|  | | | |
| 外部への委託・  指導又は協力 | 委託先・協力者等の名称 | 委託・協力等の内容 | |
|  |  | |
| 市場の状況及び販売戦略等 |  | | |
| 事業化可能性の見通し |  | | |
| 研究開発予定期間 | | 最終的な事業化予定時期 |
| 年　　月～　　年　　月 | | 年　　月頃 |
| 地域経済への  効　　果 |  | | |
| 他の助成金等の交付(申請)状況 |  | | |

※「事業化」とは、助成対象事業における新商品や新サービス等について商取引を開始した時点を指す。

（３）収支予算書

ア　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

事業実施中の資金の調達先

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　計 |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科 目 | 予算額 | 資金の調達先 |
| 助成金 |  | 右記 |
| 自己資金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

イ　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費の区分 | 事業に  要する経費 | 助成対象  経費 | 明　　　　　　　　　　細  （使途を詳細かつ明瞭に記載すること。） |
| 旅費 |  |  |  |
| 調査・分析費 |  |  |  |
| その他の事業費 |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

※収支の額は一致すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 助成金申請額（２分の１以内、千円未満切捨） | |
|  | 千円 |

（４）事業実施スケジュール

期間 ： 　　年　　月　　日 ～ 　　年　　月　　日

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期  事業内容 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
| 事業内容 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 事業内容 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 事業内容 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※事業期間を明記し、各期の主な取組みのスケジュールを記入すること。

※任意様式によるスケジュール表を添付することで、この用紙に代えてもよい。

様式第１号（別紙２）

反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

公益財団法人 福島県産業振興センター理事長　殿

私は、次の①の各号のいずれかに該当し、もしくは②の各号のいずれかに該当する行為をし、または①に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、新製品・新技術開発促進事業への申請が拒絶されても異議を申しません。また、これにより損害が生じた場合でも、一切私の責任といたします。

①現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。

１．暴力団 ２．暴力団員 ３．暴力団準構成員 ４．暴力団関係企業

５．暴力団員でなくなってから５年を経過していない者

６．総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等

７．前各号に掲げる者と次のいずれかに該当する関係にある者

イ 前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営を支配していると認められること

ロ 前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営に実質的に関与していると認められること

ハ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって前各号に掲げる者を利用したと認められること

ニ 前各号に掲げる者に資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められること

ホ その他前各号に掲げる者と役員又は経営に実質的に関与している者が、社会的に非難されるべき関係にあると認められること

②自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約いたします。

１．暴力的な要求行為 ２．法的な責任を超えた不当な要求行為

３．取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

４．風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて貴センターの信用を棄損し、または貴センターの業務を妨害する行為

５．その他前各号に準ずる行為

③上記に関して不法行為があった場合は法的措置(民事・刑事)を講じられても構いません。

記入日　　　年　　月　　日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名又は

印

個人事業主の氏名

【照会番号総務　　　　　　　】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企　業　名 | | |  | | |
| № | | 住 所 | 氏 　 名 （ふりがな） | 生年月日 | 性別 |
| 1 | |  | （　　　　　　　　　） | 昭和 |  |
| 2 | |  | （　　　　　　　　　） | 昭和 |  |
| 3 | |  | （　　　　　　　　　） | 昭和 |  |
| 4 | |  | （　　　　　　　　　） | 昭和 |  |
| 5 | |  | （　　　　　　　　　） | 昭和 |  |
| 6 | |  | （　　　　　　　　　） | 昭和 |  |
| 7 | |  | （ 　） | 昭和 |  |
| 8 | |  | （ 　） | 昭和 |  |
| 9 | |  | （ 　） | 昭和 |  |
| 10 | |  | （ 　） | 昭和 |  |
|  |  | |  |  |  |